

厚生常任委員会県外調査報告書

令和4年11月8日(火)から10日(木)まで、「社会福祉に関する事項について」及び「保健医療に関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 しきだ 博 昭 殿

厚生常任委員会 委員長 新 堀 史 明

# 厚生常任委員会県外調査報告書

令和4年11月8日（火）～10日（木）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 富山市まちなか総合ケアセンター、  
富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センター、  
富山県薬事総合研究開発センター、Share金沢
- (2) 出席委員 新堀委員長、岸部副委員長、田中(信)、川崎、桐生、須田、野田、  
中村、西村の各委員
- (3) 調査日 令和4年11月8日(火) から 10日(木) まで

## 2 富山市まちなか総合ケアセンター

### (1) 調査目的

富山市まちなか総合ケアセンターは、子育て支援や、在宅医療、地域コミュニティの醸成などを推進するための事業を展開し、乳幼児から高齢者、障害者を含む、全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進している。

また、当該センターが入居している民間施設と共同事業を展開し、行政や大学、企業、NPO法人、地域住民などが一体的、持続的に健康まちづくりに取り組む仕組みを創出することを目指すこととしている。

本県においても、障害者、高齢者、妊産婦、乳幼児連れの方などが、安心して住みつけられまた、社会参加できることを目指す、みんなのバリアフリー街づくり条例を制定して施策を推進している。

そこで当該センターを調査することにより、今後の共生社会に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明事項

#### ア 施設整備について

小学校の統廃合による跡地の利活用に当たり、必要な都市機能を、民間活力により整備できないか検討し、高齢化の進んだ中心市街地に都市型の地域包括ケア拠点の施設として整備された。その中で、子育て、教育、医療、福祉それぞれの機能を集積し、質の高い生活の提供を目指すこととした。PPP事業により整備された、公共施設は当センターのみで、他は民間が運営する看護師の専門学校や医療福祉大学、スポーツ施設等である。周辺施設を含めて、総曲輪レガートスクエアという名称であるが、レガートとは、イタリア語であり、切れ目のない・結びつきという意味合いで使っている。

#### イ 施設の具体的な事業内容について

##### (ア) 産後ケア応援室

生後4か月までの母親、子供用に5部屋ある。母子同室になっているが、産後に母親だけでゆっくりしたい時には、赤ちゃんを預かるようにしてい

る。市直営の産後ケア施設としては全国初である。市民のほかに里帰りされた方も使用できる。最大で6泊7日使用できるが、1泊2日の利用をリピートされる方が多い。30代後半で第1子の方が多く、また各月齢同程度の使用実績がある。助産師15名が主に担当している。

(イ) 病児保育室

保育師、看護師、病児保育専門師が7時30分から19時まで対応している。

特色としては、お迎え型であることで、保育園に預けた後に体調を崩した子供を保護者に代わりスタッフがお迎えし、病院を受診させ、病児保育室で預かるようにしている。はしか、コロナ以外はほぼ対応している。定員は10名までにしているがコロナ禍なので約半数にしている。費用は一律2,000円でタクシーのお迎えの場合は、4分の3を補助しているので、利用者の負担は4分の1である。

(ウ) まちなか診療所

24時間365日対応の、在宅医療のみを行う診療所である。また、在宅医療の専門の研修施設であるので、若い医師の研修・育成も行っている。医師4名、看護師3名で対応しているが、患者により他のスタッフ等も同行している。主に末期のガン患者の対応をしている。

(エ) その他の事業

医療介護連携室では、様々な職種、スタッフ間の相談支援、研修会を行っている。まちなかサロンは地域コミュニティの醸成を担っている。市民病院のスタッフによるふれあい健康講座も実施している。

地域連携室では100人収容でき、官民連携のイベントや大きな研修会などを実施していたが、コロナ禍でオンライン開催などにより分散利用もしている。こども発達支援室では指定管理者に委託しており、子供の心身の発達に関する相談や訓練を行っている。各施設、本庁の所管が異なる部分もあるが、施設の内部や本庁においても、情報共有を行い、連携を高めている。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** タクシー利用時の補助が4分の3と手厚いが、市の施策なのか。場所によってはかなりの費用にならないのか。

**応 答** 県の施策で市が実施している。実態として、市街中心地の利用が多く、中心から離れる山間部では、祖父母などのフォローがあるため利用が少ないと考えている。

**質 疑** 一つの施設の中で、複数の事業を併せて実施することのメリットは何か。

**応 答** 複数の専門職を交えた研究会を開催できることや、重層的支援を行

えること。当施設が関わっているケースの家族に高齢者・障害者・幼児などがあるので、支援の際に各事業は単独で動くが、連携するのによい。病児保育と産後ケアは連携している。

**質 疑** レガートスクエア内の民間施設との連携事業など他の施設と交流はあるのか。

**応 答** コロナ前はすべての事業と連携していた。本施設が入っているレガートスクエアとして、月一回程度運営ミーティングを行い、どのようにスクエアを盛り上げるか議論していた。

(※ 上記以外の質疑は、現地見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

富山市まちなか総合ケアセンターは、施設単独でも子育て支援や、在宅医療、地域コミュニティの醸成まで行っており、本庁の所管が異なる複数の事業が一つの施設の中で連携することで、地域住民の健やかな暮らしに貢献していた。

また、総曲輪レガートスクエア内の施設整備時の理念のとおり、周辺民間施設とも共生し、スポーツや生きがいがづくり、学びを通じて多世代が交流するなど、健康まちづくりに寄与しているものになっていた。

以上のように富山市まちなか総合ケアセンターの官民連携による施設の整備、整備後の展開、切れ目のない一体的、持続的な健康まちづくりへの取組を調査したことにより、本県の今後の健康まちづくり及び共生社会に関する委員会審査の参考に資することができた。

### 3 富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センター

#### (1) 調査目的

富山県は、令和2年度の人口当たりの医薬品生産金額など3項目において全国1位であり、「くすりの富山」として有名であるが、富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センターは、医薬品の原料となる薬用植物の栽培普及等を図

るため、平成31年4月から供用開始し、薬用植物栽培技術の確立、栽培普及指導、薬草の知識普及等に努めている。

本県薬務課において医薬品等の生産指導及び安全対策を所管していることから、富山県の先進事例を調査することで、今後の本県薬務事業に関する委員会審査の参考に資する。

## (2) 主な説明事項

### ア 薬用植物指導センターの概要

当該センターは、昭和42年4月に設置され、昭和58年4月には薬草園から改称した。国の地方創生拠点整備交付金を活用し、平成31年4月に研修棟を建て替えた。薬草標本園では、ハーブやシャクヤク、ボタンなど約百種類の薬草を栽培・展示しており、常時一般開放を行っている。

当センターでは、生薬の中でも特にシャクヤクの栽培に力を入れており、敷地内に数千株ある。その開花時期は毎年5月中～下旬で、年間の見学者は1万人であるがほぼその時期に集中している。

### イ 業務の概要

薬用植物の栽培試験研究、栽培技術指導、普及啓発の3点である。薬用植物は、水稻や野菜と異なり、栽培方法の検討が不十分であること、使用できる登録農薬が少ないこと、栽培しやすく改良された品種もほとんどないことから、当センターでは主にシャクヤクとトウキの試験等を行い、研修会などを通じて、農家に情報提供を行っている。

### ウ 生薬の状況

2008年から国内での原料生薬の使用量は右肩上がりが増える一方、日本国内の生産量は約1割で、約8割が中国である。医療現場での漢方薬の使用実績も増えており、今後も需要が見込まれる中、供給元の中国では、人件費の高騰等により輸入価格も上昇していることや輸入頼みによる安定供給への懸念もあることから、メーカーや国などは、国内栽培の拡大に向けて取り組んでいる。

なお、生薬に関しては収穫までの栽培期間が長く、土地の利用効率が悪いことや、公定価格により買取価格が制限されるなどにより採算が合わないことが多いため、国内生産が少なかったが、シャクヤクのブランド化、耕作放棄地の転用、種苗の提供など富山県がバックアップすることで生産面積、生産量を増やしている。

### エ 富山シャクヤクのブランド化推進事業について

昭和60年度から園芸品種かつ生薬の原料でもあるシャクヤクについて約250品種を栽培し、厚生労働大臣が定めた医薬品の規格基準である日本薬局方の規格試験データや生育調査データを蓄積してきた。

平成24年度からは、そのうち春の粧（よそおい）という品種について重点的

に実用化を推進し、販路の確保、栽培方法の決定、乾燥調整法の確立など様々な課題を解決し、平成30年度から農家で栽培を始めた。収穫までに4年必要なので、今年度初収穫を行った。県庁内の薬の成分分析を所管する厚生部と農業を所管する農水部が連携するなどオール富山で対応している。

今後の課題は、乾燥の効率化、供給する苗の生産効率の向上などである。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 生薬栽培の拡大について注意している点等はあるのか。

**応 答** まずは日本薬局方などの法律のハードルがあるので、そこを確認している。生薬を何でもいいからと栽培しても、規格の面や販路の確保などの問題が出てくることがあるので、そこを事前に厳しめに説明している。法律により我々は安全で安価な薬を購入できている面もあれば、ブランド化、高機能化した生薬でも公定価格により一律の買取価格となる面もある。

また現在は、生薬によっては中国との価格差も縮んできていることから生産するチャンスでもある。

**質 疑** 生薬の生産のきっかけは何なのか。

**応 答** 県としてはくすりの富山として、県産を目指していた。一方農家は減反政策などで、栽培できる品目を探していたということもある。また、シャクヤクは、収穫まで4年かかるが、丈夫で気候の変動にも強いいため、育成も容易であるということもあった。

**質 疑** 生薬の輸出は考えているのか。

**応 答** 輸出する場合、現地の法律のハードルがある。今ようやく国内で出荷の段階まで来たので、そこまでは考えていない。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



### (4) 調査結果

富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センターでは、薬用植物の栽培

普及指導などくすりの富山にふさわしい、先進的な取組を行う中で、長い時間をかけてデータの分析、品質の管理などを行ってきた。特にシャクヤクに関しては、富山シャクヤクとしてブランド化を推進し、栽培方法の決定、乾燥調整法の確立、販路の確保をした上で、今年度初収穫を行うなど、県庁内で部局を超えて連携していた。

本県においても、医薬品の生産は国内上位であり、今後の本県薬務事業に関する委員会審査の参考に資することができた。

#### 4 富山県薬事総合研究開発センター

##### (1) 調査目的

富山県薬事総合研究開発センターでは、都道府県立で全国唯一の薬事専門の研究機関として、医薬品の研究開発や試験、分析、企業への技術指導等を行っており、また、大学生等に対する技術実習を実施するなど、医薬品産業を支える人材育成にも積極的に取り組んでいる。

本県においても県衛生研究所において医薬品の品質、有効性及び安全性について研究を進めていることから、全国唯一の薬事に関する研究施設を調査することで、今後の本県の取組に係る委員会審査の参考に資する。

##### (2) 主な説明事項

###### ア 富山県の医薬品産業について

富山県の医薬品生産額は、平成17年から14年間で2倍超に成長し、全国トップクラスである。令和2年実績は、富山県4位、神奈川県は10位。軟膏剤、パップ剤、目薬などの特殊製剤を生産する高い技術力や60社以上の包装、印刷などの関連産業の集積などにより、医薬品生産拠点として高い評価を得ている。医薬品製造業も世界最大規模の生産能力を持つ点眼剤のメーカーや、国内最大手のジェネリックメーカーなど100を超える工場が集積し、薬都とやまを形成している。

###### イ 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムは、平成30年に、富山県薬事総合研究開発センターと県内薬業連合会、県内大学及び政府系機関の産学官で連携し、研究開発及び高度専門人材の育成・確保を行い、医薬品一兆円産業の実現を目指して設立され、大学へサマースクールの協力や講義、実習などを行い、企業には創薬などの場を提供し、高付加価値の医薬品の研究開発や研究プロジェクトを実践している。

###### ウ 富山県薬事総合研究開発センターの業務概要

平成30年に現在の名称に改称し、機構改革を行った。高度分析機器や製剤から包装までの試作が可能な設備や苦味などの味の評価装置など多くの設備が



あり、バイオ医薬品など新しい製品の研究開発を促進している。

(ア) 組織及び主な業務内容

薬事総合研究開発センター：総務課、研究協力課（平成31年4月新設）

- ・製剤開発支援センター（平成27年3月開設）：製剤研究課、試験課

業務内容：医薬品メーカーによる新しい製品の研究開発の促進、医薬品の品質管理、規格及び試験方法に関する助言、技術指導

- ・創薬研究開発センター（平成30年5月開所）

業務内容：高度分析機器の集中的整備（25機器）、高付加価値医薬品の研究開発支援

- ・薬用植物指導センター ※3参照

(イ) 主な研究・開発内容

質量分析計を活用した医薬品の品質評価などの研究、小児や高齢者が服用しやすいミニタブレットの開発を行っている。

また、新型コロナウイルス感染症関連では、現在使用されている皮下接種型ワクチンではなく、次世代ワクチンとして期待される経鼻粘膜投与型ワクチンのワクチン用新規アジュバント開発のための基礎研究も行っている。

(ウ) 人材育成への取組

富山県の医薬品産業を担う人材の育成・確保の取組として、県内の中学生・高校生を対象とした薬剤師のお仕事体験学習等の製剤、分析実習や県内の大学での講義や製材実習を実施している。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 新型コロナに対する薬やワクチンの研究はいつから行っているのか。

**応 答** コロナより前の12年前から、インフルエンザ用として経鼻粘膜投与型ワクチンのアジュバント開発を行っているが、この研究は、変異株がでてでも交叉反応により対応できることから、今回の新型コロナウイルスにも活かせるものであると確信している。

**質 疑** コロナ禍での医薬品の傾向はどうか。

**応 答** ワクチンの輸入ということもあり、薬の国産化に目を向けている。特にジェネリック医薬品は、8割の国産化を目指しているとのことである。原薬は海外が安く用意できるのでこれまでは海外に依存していたが、コロナ禍で入手が難しくなることもあり、今後も薬の国産化がトレンドになると思うし、そこは本県の強みでもある。

**質 疑** コロナ新薬での競争についてどのような状況か教えてほしい。

**応 答** アメリカやヨーロッパでベンチャーが立ち上がり、大手製薬会社がバックアップし安全性が担保されて、その薬が日本に入ってきている。

薬は安全性が一番重要で、一朝一夕にはいかないもので、新しいチャレンジに対して、常日頃から国や地方自治体の財政等のバックアップが必要である。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

富山県薬事総合研究開発センターは、都道府県立で全国唯一の薬事専門の研究機関として、医薬品の研究開発、分析、人材育成等の支援を行ってきた。既存のジェネリック医薬品の生産とともに、新しい、高付加価値のバイオ薬品なども研究開発に協力することで、医薬品の安全・安心を担保しつつ薬の国産化を目指しており、産業としても成長するなど成果を出している。

また、人材育成面では、中学生・高校生を対象とした薬剤師のお仕事体験学習や県内大学と連携した講義や製材実習など、積極的に取り組んでいることが分かった。

以上のように富山県薬事総合研究開発センターの研究開発や分析、人材育成など薬事の実態を調査したことにより、本県の今後の薬事施策を審査する上で、参考に資することができた。

## 5 Share金沢

### (1) 調査目的

Share金沢は、高齢者、大学生、病気の人、障害のある人、誰もが分け隔てなく、ともに手を携え、家族や仲間、社会に貢献できる、「ごちゃ混ぜ」で暮らせる街をコンセプトに造られた多世代共生タウンである。

本県においても、県議会と県が共同して「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、ともに生きる社会の実現を目指している。

そこで当該センターを調査することにより、今後の共生社会に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明事項

## ア Share金沢の経緯について

Share金沢の運営母体は、(福)佛子園である。当該法人は、60年以上石川県で活動をしている。本部施設から、知的障害児の入所施設の建て替え、移転のために、Share金沢が整備された。障害者も健常者も、お互いが自立しながらもつながり支え合う「ごちゃ混ぜ」を標榜している。

## イ Share金沢の施設について

### (ア) 施設の概要

障害児入所施設、グループホーム、サービス付高齢者向け住宅、高齢者デイサービス、就労支援の場を運営、さらに地域、一般の人々も訪れる施設を併設している。元々、知的障害児の施設にすることが目的であったため、その施設を出た後の受皿としてグループホームや児童発達支援センターであるシェアベランダを設置している。

また、リラクゼーション施設はテナント料を徴収せず、施設以外の第三者として、入所者等の話し相手になってもらっている。

施設の設計にあたり、電柱を地中化したり、小道を造りあえてすれ違う際に挨拶ができるようにしている。だれも排除しない街づくりをコンセプトに、私がつくるまちを目指している。ここで言う私とは、施設の住人やスタッフだけでなく、地域の人も含んでいる。建設時には地域の方の意見を聞き、集会施設や、ドッグランを取り入れた。施設の特性上、当初は地域の方との交流において難しい面もあったが、今では、地域の方がボランティアで掃除・修繕などを自発的に行ってくれている。

### (イ) 主な施設

敷地内は、SOUTH地区、EAST地区、MIDTOWN、NORTH地区、WEST地区に分かれており、総面積は約11,000坪である。各地区の主な施設は次のとおり。

#### ・SOUTH地区

高齢者デイサービス・訪問介護・生活介護、天然温泉

#### ・EAST地区

障害児入所施設、児童発達支援センター「S-ベランダ」、アトリエ付き学生向け住宅（金沢美術大学の学生が創作に打ち込めるよう設置）

#### ・MIDTOWN

障害児入所施設、サービス付き高齢者向け住宅、学生向け住宅

#### ・NORTH地区

日用品・生活雑貨「若松共同売店」（この街に住む高齢者や学生、障害者が互いに時間をシェアし合うことでスタッフとして働いている店。住人や近所の子供たちの憩いの場となっている。）

#### ・WEST地区

ア トリエ付き学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅  
ウ Share金沢の業務内容について

スタッフ間では、垣根を超えた連携、縦割りでない福祉を目指し、連絡ノートなど部署を超えた情報共有を行っている。施設のルールをつくると、張り紙だらけになるので、それをしていない。解決できないこと、トラブルも当然あるが、それを前提に話し合いをする方が関わり合いが深くなる。

利用者の最近の特徴として、不登校児が増えてきた。愛着形成に難があるケースで、こういう子が施設職員以外のテナントの職員と人間関係を構築する事例がある。

(3) 主な質疑応答

質 疑 福祉施設において、地域の住民を巻き込むコツを教えてください。

応 答 顔なじみになること、キーパーソンを探すことである。そこから輪が徐々に広がっていく。私たちも当初から市全体ではなく、隣接しているエリアで考えていた。

質 疑 障害児、障害者のハプニングにどうやって対応しているのか。

応 答 様々なケースがあるが、例えば、スタッフには言えないことを、障害児又は障害者の方がボランティアの方など第三者に話をしていることがある。それをきっかけに解決に至ることもある。入所以前の気質に関しても、施設全体の様々な年齢層、多くの人との関わりの中で、改善されることが多々ある。

質 疑 「ごちゃ混ぜ」に至った理由はあるのか。

応 答 過去に、障害児が社会に出る際に、地域の理解を得られることができなかった。それまでもイベントでの交流はあったのだが、それだけではなくて、いかに人と人の関わりを日常に落とし込むのかが大事であると深く感じた。

そんな中ある施設を整備する際に、カフェを造ってもそれだけでは弱いのではと考えていたところ、たまたま温泉を掘ろうとなった。当初は否定的だった地域の人たちも毎日入るようになった。それをきっかけに、地域のいろんな方が、お手伝いをしてくれたり、いろんな役割をかってでてくれて、ごちゃ混ぜに、いろんな人が元気になっていき、当初55世帯だったのが75世帯まで増えた。その時に、「ごちゃ混ぜ」を意識した。



#### (4) 調査結果

Share金沢では、ごちゃ混ぜというキーワードの中で、障害のある人も、そうでない人も、入所者も、スタッフも、地域の住民もそれぞれの関係の中で、関わり合いを多く持ち、互いが互いを思いやって行動し、一つの共生社会を築こうとされていた。特に、施設内に天然温泉や日用品・生活雑貨の店を設置することで地域の人々との関わりを深めるとともに、高齢者向け住宅、学生向け住宅及び障害児入所施設を設置することで、障害者や多世代間の交流を実践していた。

本県においても、県議会と県が共同して「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、ともに生きる社会の実現を目指しており、今後の共生社会を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 安武副主幹（議会局議事課）、水島副主幹（福祉子どもみらい局総務室）、山田主査（健康医療局総務室）
  
- 2 調査箇所側出席者
  - （1）富山市まちなか総合ケアセンター  
富山市まちなか総合ケアセンター所長、同施設職員
  - （2）富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センター  
富山県薬事総合研究開発センター薬用植物指導センター長、同施設職員
  - （3）富山県薬事総合研究開発センター  
富山県薬事総合研究開発センター長、同施設職員
  - （4）Share金沢  
Share金沢施設長